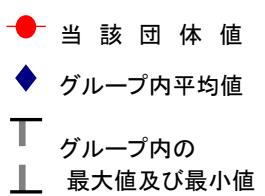


(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

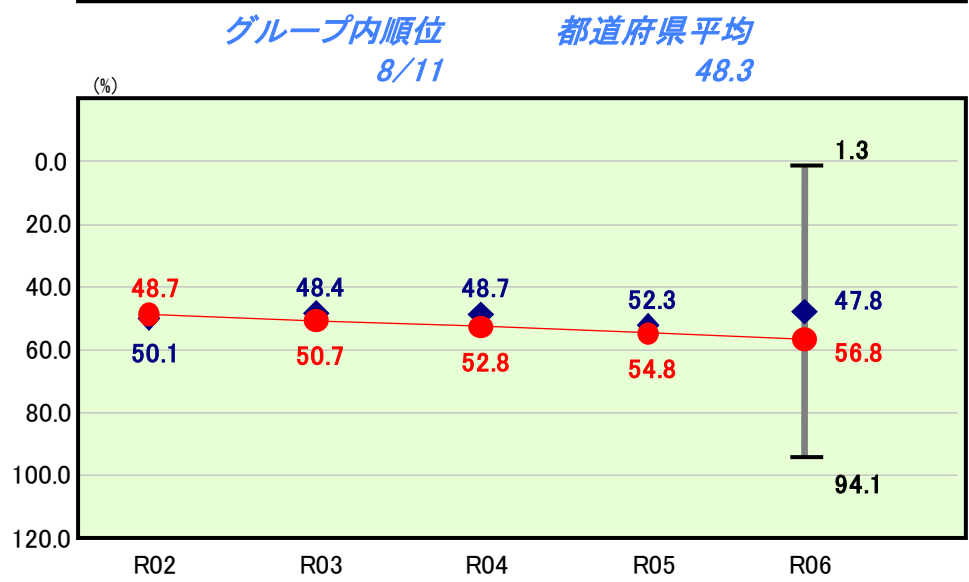
愛媛県

|        |   |             |             |   |   |   |   |   |   |       |      |
|--------|---|-------------|-------------|---|---|---|---|---|---|-------|------|
| 人      | 口 | 1,296,359   | 人(R7.1.1現在) | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比 | 率 | -     | %    |
| うち日本人  |   | 1,278,063   | 人(R7.1.1現在) | 連 | 結 | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比     | 率    |
| 面      | 積 | 5,675.89    | k㎡          | 実 | 質 | 公 | 債 | 費 | 比 | 率     | 11.0 |
| 歳入総額   |   | 770,750,165 | 千円          | 将 | 来 | 負 | 担 | 比 | 率 | 111.5 | %    |
| 歳出総額   |   | 746,872,509 | 千円          | グ | ル | ー | ブ |   |   | R02   | C    |
| 実質収支   |   | 4,980,159   | 千円          | ( | 年 | 度 | 毎 | ) |   | R05   | C    |
| 標準財政規模 |   | 371,359,956 | 千円          |   |   |   |   |   |   | R03   | C    |
| 地方債現在高 |   | 944,469,620 | 千円          |   |   |   |   |   |   | R04   | C    |
|        |   |             |             |   |   |   |   |   |   | R06   | C    |

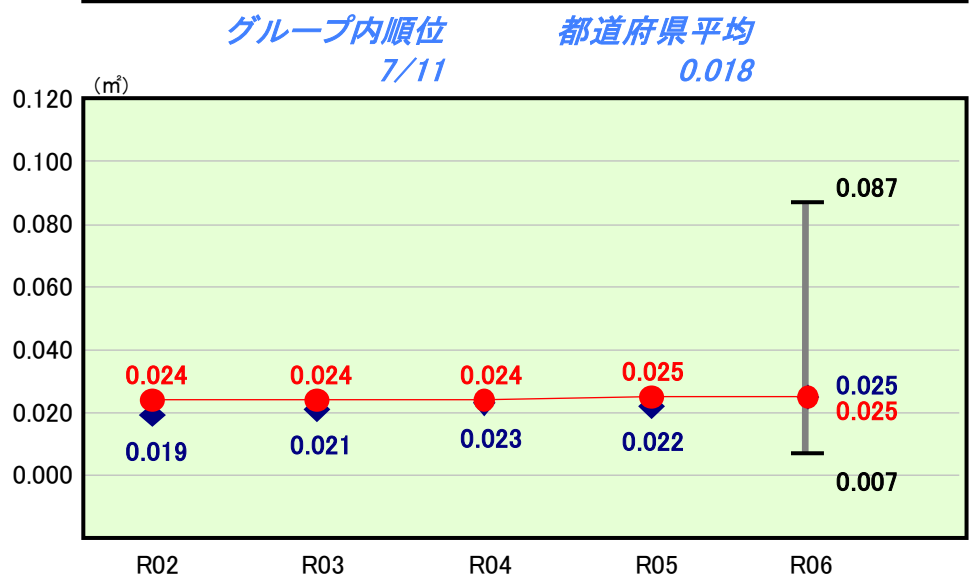


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

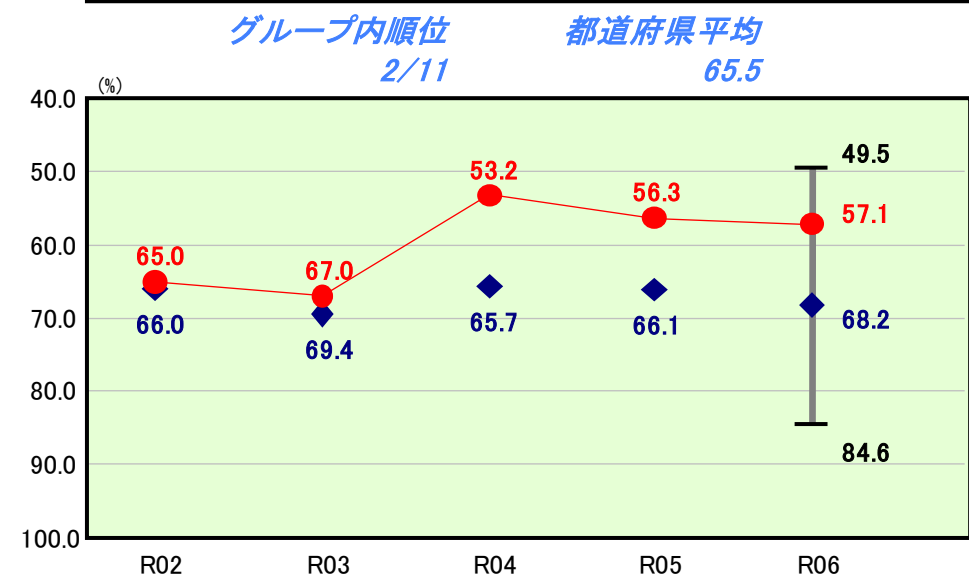
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



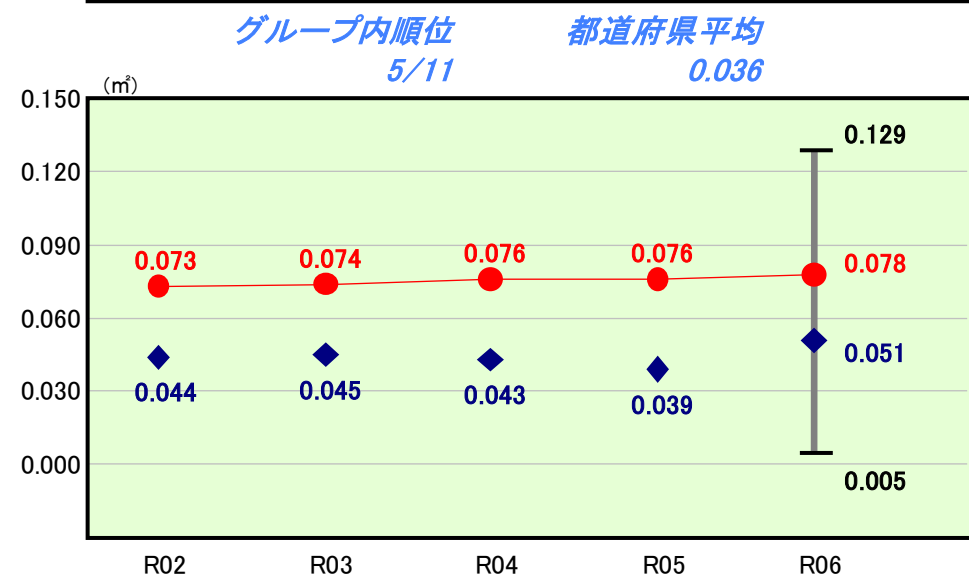
【体育館・プール】  
一人当たり面積



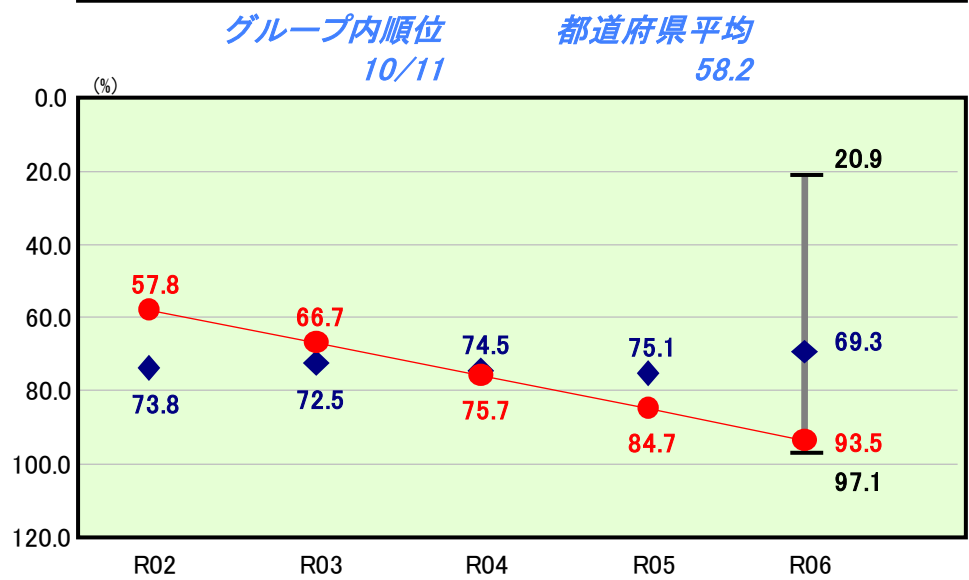
【試験研究機関】  
有形固定資産減価償却率



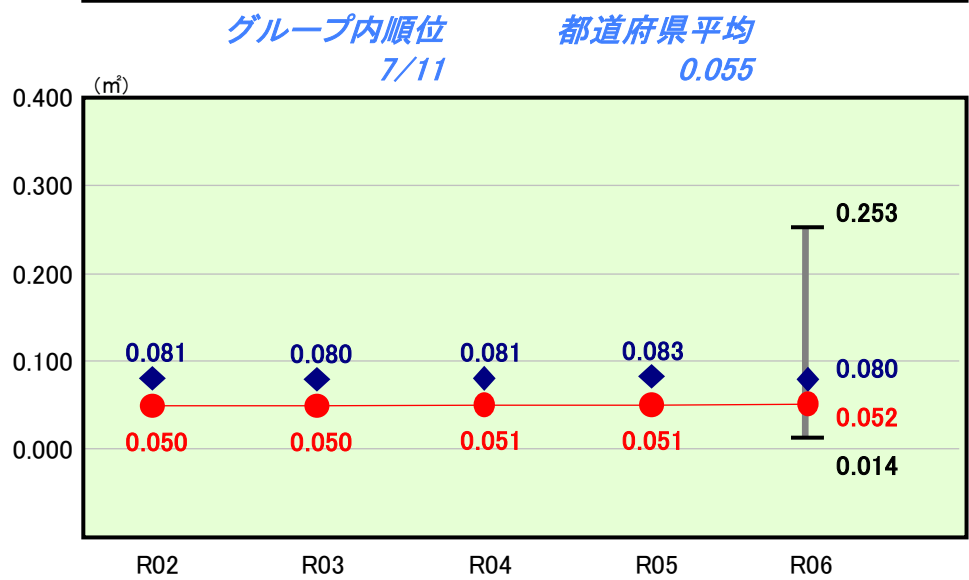
【試験研究機関】  
一人当たり面積



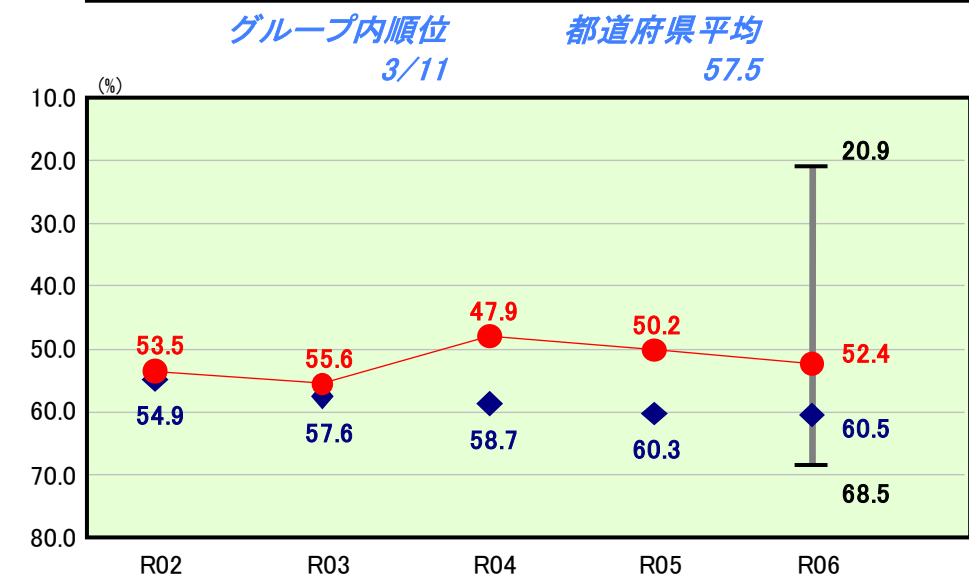
【陸上競技場・野球場・球技場】  
有形固定資産減価償却率



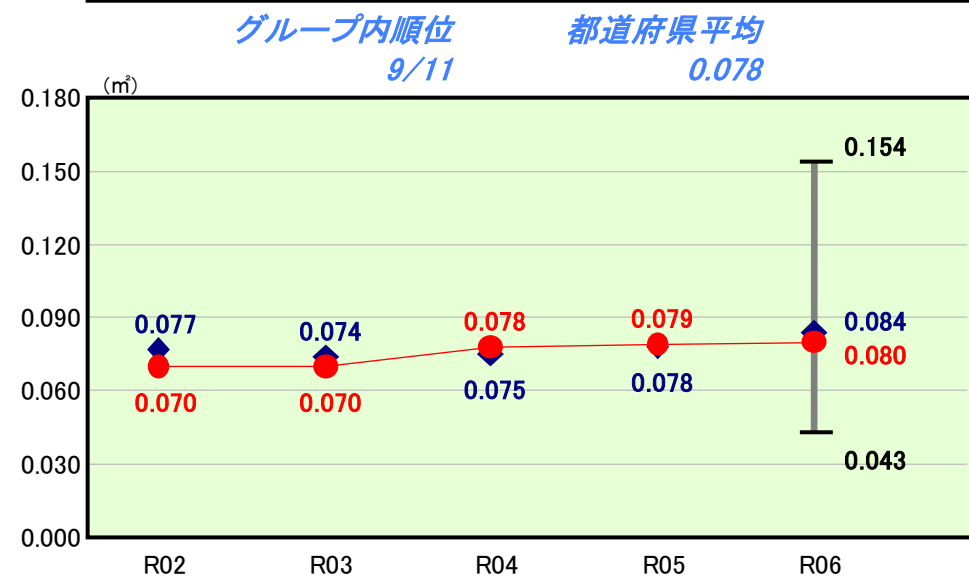
【陸上競技場・野球場・球技場】  
一人当たり面積



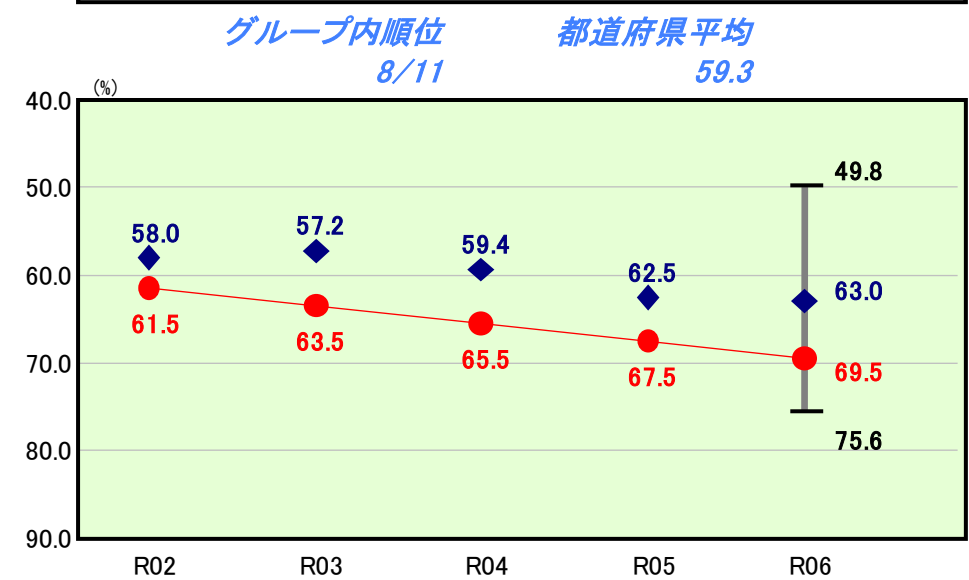
【警察施設】  
有形固定資産減価償却率



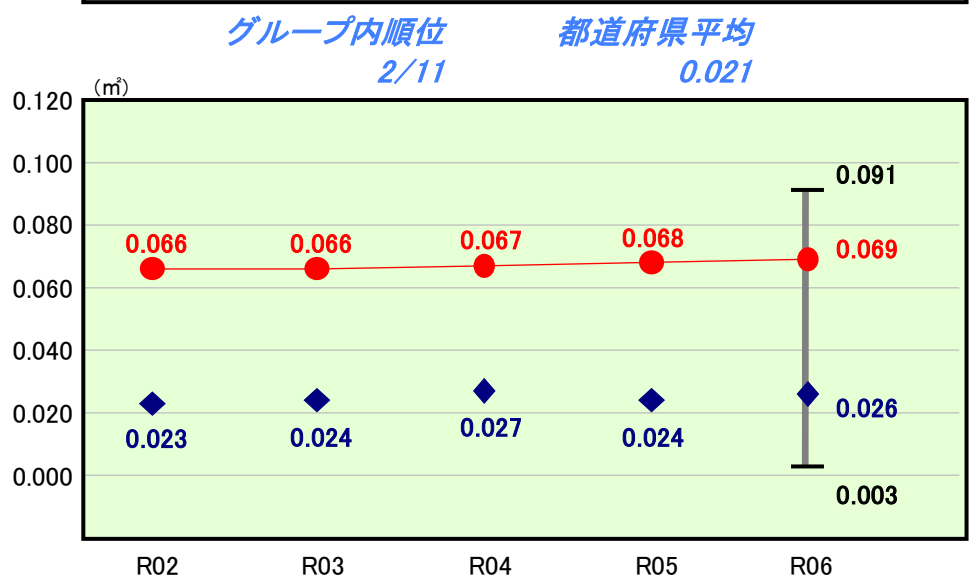
【警察施設】  
一人当たり面積



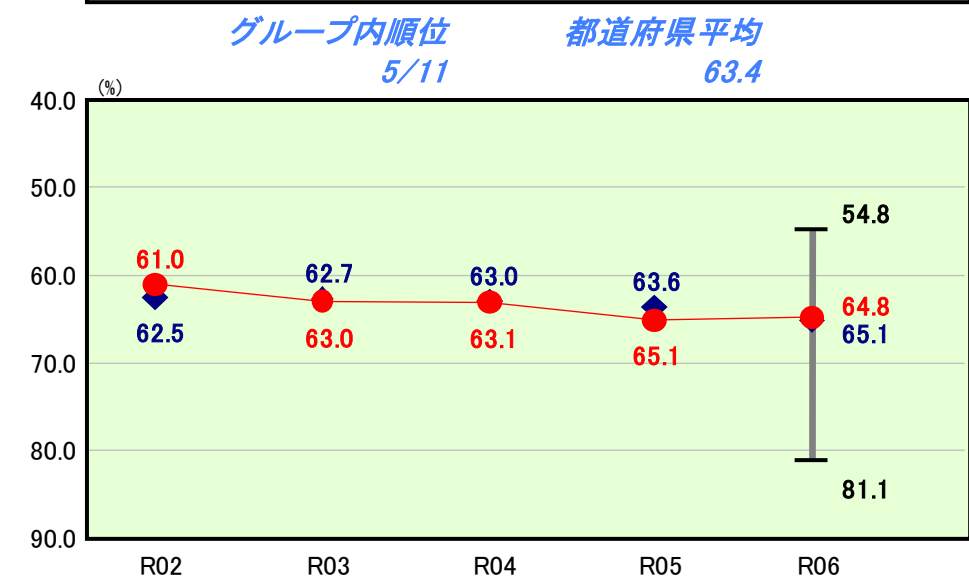
【県民会館】  
有形固定資産減価償却率



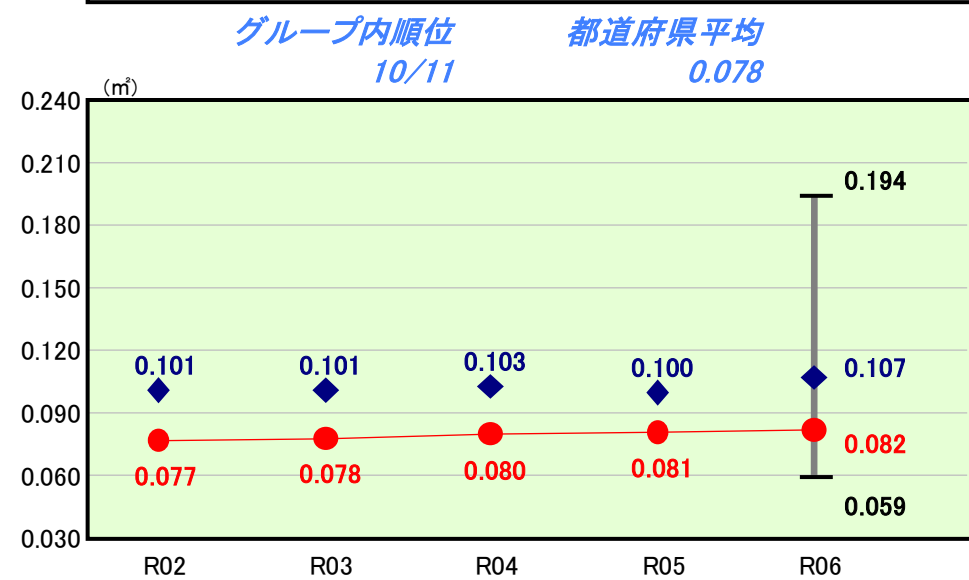
【県民会館】  
一人当たり面積



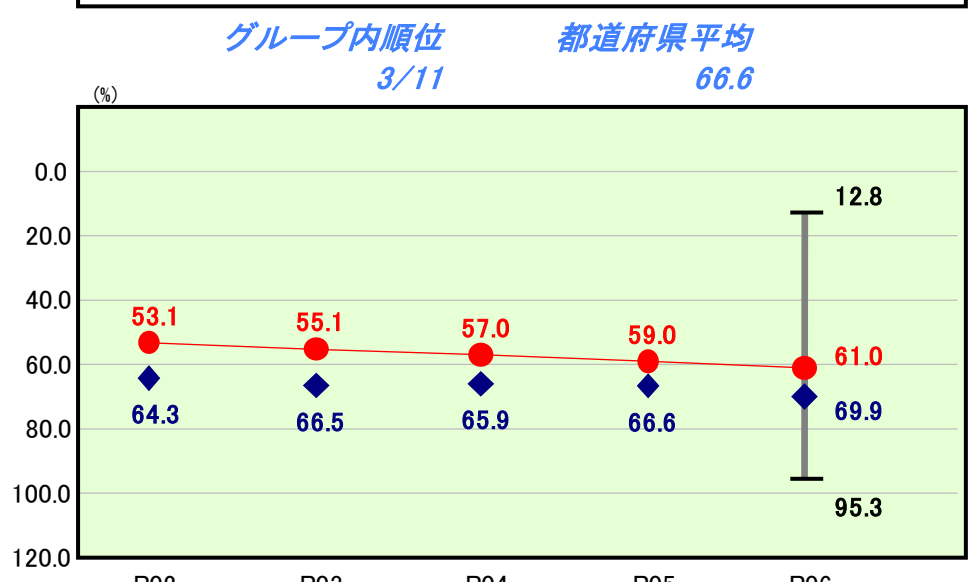
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



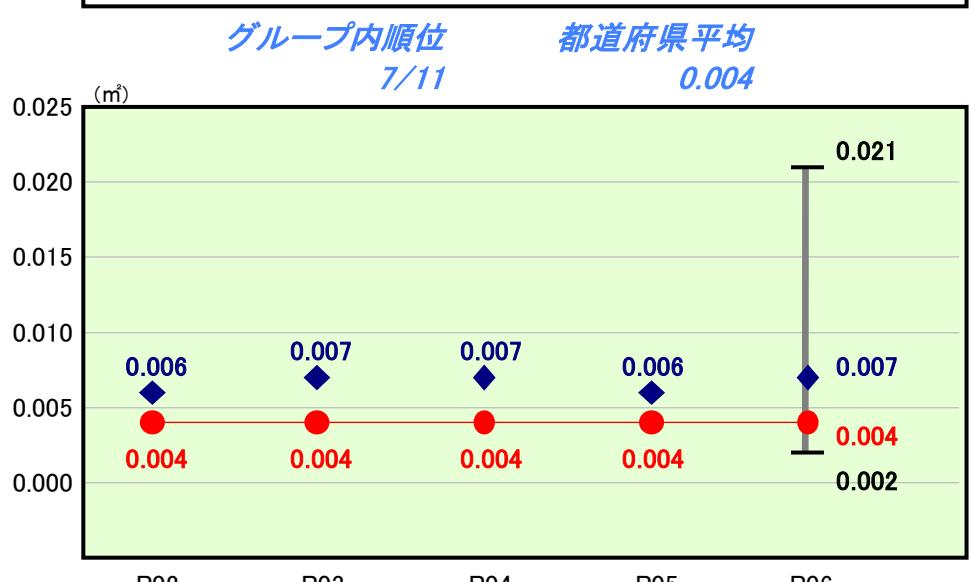
【庁舎】  
一人当たり面積



【保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健所】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄  
類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い施設は、陸上競技場・野球場・球技場（+24.2ポイント）、体育館・プール（+9.0ポイント）、県民会館（+6.5ポイント）となっている。  
陸上競技場・野球場・球技場は3施設のうち2施設が整備から償却年数を超過し、県民会館は6施設のうち5施設が整備から30年以上経過するなど、老朽化が進んでいる。  
一方で、有形固定資産減価償却率が特に低い施設は、試験研究機関（△11.1ポイント）、保健所（△8.9ポイント）、警察施設（△8.1ポイント）となっている。  
令和元年以降、警察施設では警察署建替え、試験研究機関は庁舎の建替が進んだことなどにより、類似団体と比較して低い水準となっている。